

平成23年度

# 当初予算概要説明書

山形県 真室川町

## 1 予算編成の基本方針

### 基本理念

「町民と共に行動して活力ある町づくり」

### 基本政策

予算編成を開始した時点で第5次総合計画は作成中でしたので、これまでの下記基本政策に基づき重点的な配分を行いました。

保健・福祉・医療体制の充実  
教育・スポーツの振興  
産業・ブランドの振興  
子育て支援、少子高齢化対策  
生活環境対策

### 行財政改革の推進

行財政改革大綱並びに推進プランに沿った定員管理や公債費の削減、行政評価による事務事業の見直しなどを行いました。

### 国・県予算と連動した切れ目のない予算の編成

平成22年度国の第1次補正予算にて創設された、きめ細かな交付金や住民生活に光を注ぐ交付金(22年度1月補正)の活用と併せ、多種多様なニーズに配慮し、かつ、切れ目のない予算編成に努めました。

## 2 各会計の予算規模

(単位:千円、%)

会計名	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	増減率
一般会計	5,002,000	4,912,000	90,000	1.8
国民健康保険特別会計	79,700	34,500	45,200	131.0
後期高齢者医療特別会計	196,700	93,500	103,200	110.4
老人保健特別会計	0	3,800	3,800	皆減
介護保険特別会計	887,000	814,000	73,000	9.0
町立真室川病院事業会計	1,136,100	1,151,100	15,000	1.3
水道事業特別会計	510,900	569,000	58,100	10.2
公共下水道事業特別会計	166,300	171,000	4,700	2.7
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	96,000	96,000	0	
総計	8,074,700	7,844,900	229,800	2.9

## 3 各種財政指標(見込みを含む)

### 町債年度末残高(一般会計)

21 66 億 6513 万円、22 63 億 5441 万円、23 60 億 9111 万円

### うち臨時財政対策債(交付税算入 100%)

21 17 億 7657 万円、22 20 億 388 万円、23 21 億 5899 万円

### 町債年度末残高(全会計)

21 100 億 6757 万円、22 95 億 5584 万円、23 91 億 8655 万円

### 実質公債費比率(3 力年平均)

19 17.3%、20 17.1%、21 16.3%、22 15.5%

### 将来負担比率

19 131.7%、20 106.4%、21 82.4%、22 75.0%

### 経常収支比率

19 90.0%、20 89.4%、21 87.0%、22 86.8%

### 積立金残高

21 11 億 2362 万円、22 11 億 1509 万円、23 10 億 1982 万円

## 4 一般会計 歳入

町税は、厳しい雇用情勢や町内企業の業績不振、人口減少等により個人町民税現年分を対前年度 610 万円の減額とする一方、たばこ税は 22 年度の決算見込みを基に 309 万円の増額としました。

地方交付税は、地方全体の交付税総額を決定する根拠となる「地方財政収支見通し」では対前年度比 2.8%の増です。

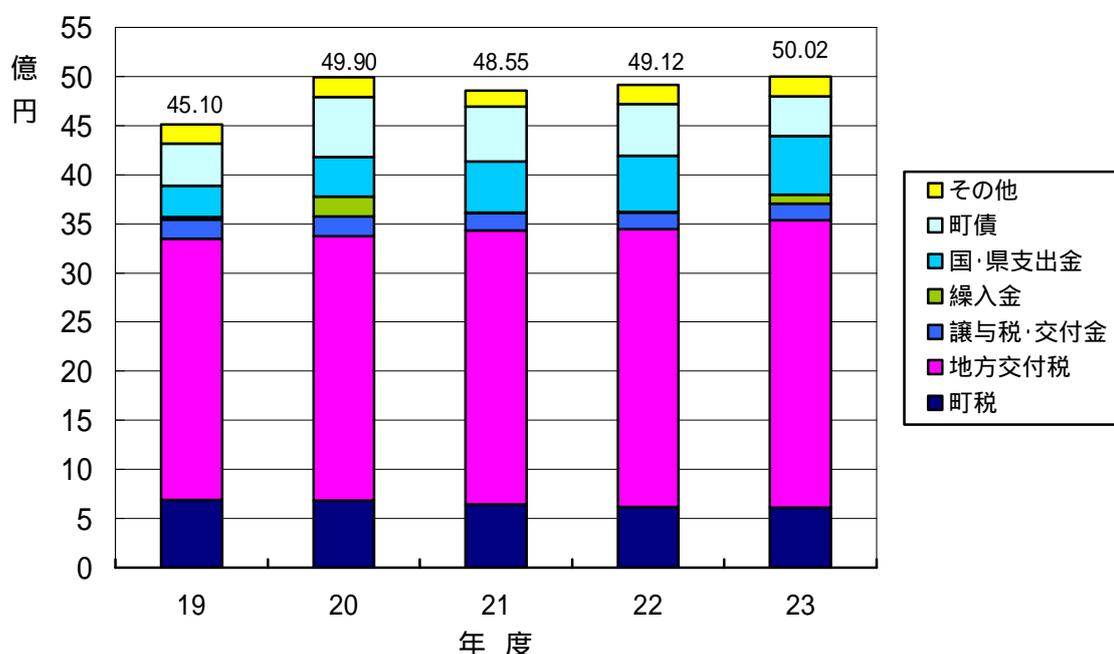
現段階では上記以外に各自治体個々の推計資料が乏しいため、当町における町税の減少に伴う基準財政収入額の減少見込みと上記の伸び率、22 年度の交付決定額等を勘案のうえ、対前年度比 3.3%増の 29 億 2284 万円を当初予算に計上しました。

国庫支出金は、活力創出基盤整備事業費交付金が 3049 万円増の 1 億 2805 万円、小学校の校舎・体育館の耐震補強に係る安心・安全な学校づくり交付金を 3019 万円、全体では 4419 万円の増額を見込みました。

繰入金は、いきいきファミリー育成基金と緊急地域雇用特別基金に加え、小学校統合事業に係る経費のうち、補助や起債の対象とならない施設整備の財源として町有施設整備基金 9000 万円を活用する計画としました。

町債のうち臨時財政対策債は、前述の地方交付税と同様に「地方財政収支見通し」により決定されますが、対前年度比 20%の減となっていることから 4300 万円の減額としたところです。その他、交付税還元率の高い過疎債・辺地債の活用を図るものの、23 年度への繰越事業を含めた決算見込や各種財政指標に留意のうえ極力抑制する計画としました。

一般会計 歳入予算の推移



## 歳入 款別

(単位：千円、%)

款 名 称	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減率
1 町 税	612,540	616,088	3,548	0.6
うち個人町民税現年分	206,495	212,595	6,100	2.9
うち法人町民税現年分	17,466	17,837	371	2.1
うち固定資産税現年分	286,823	286,999	176	0.1
2 地 方 譲 与 税	69,000	72,000	3,000	4.2
3 利 子 割 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	500	1,000	500	50.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	400	200	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	66,000	61,000	5,000	8.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	19,000	4,000	21.1
8 地 方 特 例 交 付 金	15,000	12,000	3,000	25.0
9 地 方 交 付 税	2,922,840	2,829,558	93,282	3.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	58,246	57,543	703	1.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	45,798	46,671	873	1.9
13 国 庫 支 出 金	388,143	343,950	44,193	12.8
14 県 支 出 金	205,794	228,408	22,614	9.9
15 財 産 収 入	11,345	11,517	172	1.5
16 寄 附 金	100	100	0	0.0
17 繰 入 金	95,554	9,292	86,262	928.3
18 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
19 諸 収 入	41,940	24,573	17,367	70.7
20 町 債	401,000	525,900	124,900	23.7
合 計	5,002,000	4,912,000	90,000	1.8

## 5 一般会計 歳出

人件費は、一般会計職員数を対前年度5名減の114名にて積算し、4377万円の減額を見込みました。

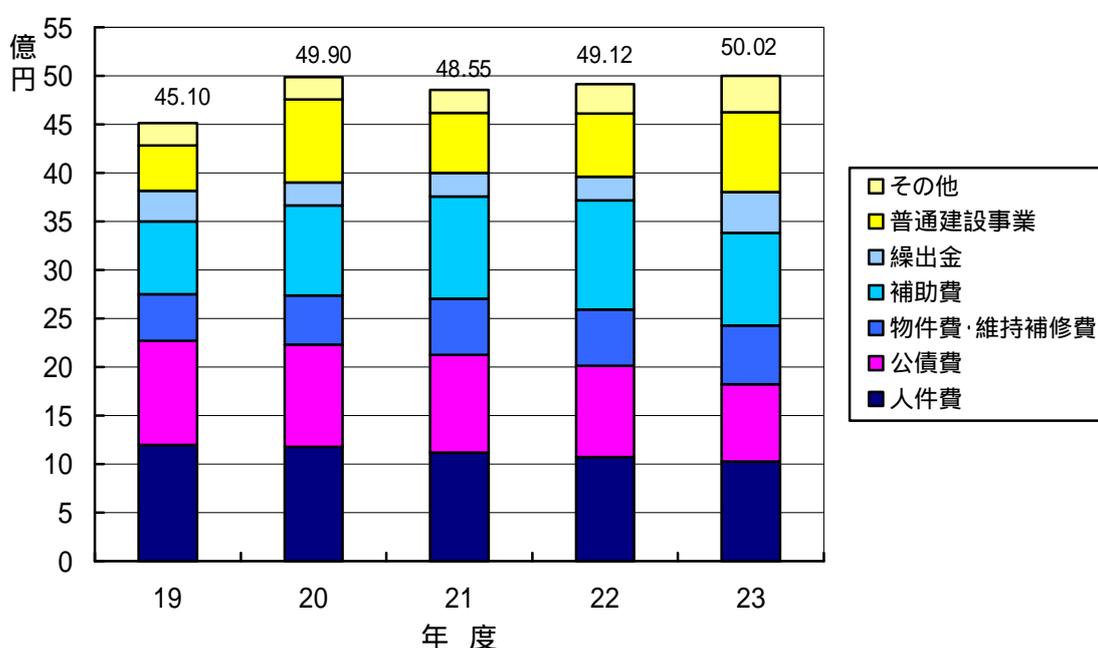
公債費は、19年度をピークに年々減少し、23年度も4570万円の減額を見込みました。

補助費等の減額と繰出金の増額要因は、最上地区広域連合負担金の一部と後期高齢者医療広域連合負担金の全額を、国の指導に基づき補助費等から繰出金に変更したことなどによるものです。

普通建設事業のうち補助事業は、活力創出基盤整備事業費交付金を受け実施する大池橋整備事業や町道新及位中の股線災害防除事業等に1億9700万円、安心・安全な学校づくり交付金を財源とする統合予定小学校の校舎・体育館の耐震補強事業に7048万円、単独事業で行うグラウンド等の整備事業に1億6609万円、秋山牧場の整備等を行う畜産担い手育成総合整備事業に1億279万円を計上し、普通建設事業費全体では8億2259万円、対前年度1億7474万円の大幅な増額としました。

国の補正予算を受け実施しているきめ細かな交付金事業や住民生活に光を注ぐ交付金事業のうち、23年度に実施を計画している事業と併せ、景気・雇用・生活基盤の整備など多種多様なニーズに配慮した予算規模としたところです。

一般会計 歳出予算の推移



## 歳出 款別

(単位：千円、%)

款 名 称	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減率
1 議 会 費	73,161	77,345	4,184	5.4
2 総 務 費	495,594	559,673	64,079	11.4
3 民 生 費	960,783	985,110	24,327	2.5
4 衛 生 費	604,448	645,757	41,309	6.4
5 労 働 費	33,936	35,245	1,309	3.7
6 農 林 水 産 業 費	314,268	276,579	37,689	13.6
7 商 工 費	47,726	42,556	5,170	12.1
8 土 木 費	586,355	601,058	14,703	2.4
9 消 防 費	215,316	210,116	5,200	2.5
10 教 育 費	722,533	494,200	228,333	46.2
11 災 害 復 旧 費	3,634	3,644	10	0.3
12 公 債 費	896,488	942,189	45,701	4.9
13 諸 支 出 金	44,758	35,528	9,230	26.0
14 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	5,002,000	4,912,000	90,000	1.8

## 歳出 性質別

(単位：千円、%)

分 類 名	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減率
人 件 費	1,027,071	1,070,839	43,768	4.1
扶 助 費	263,107	251,131	11,976	4.8
公 債 費	896,488	942,189	45,701	4.9
物 件 費	474,664	450,635	24,029	5.3
維 持 補 修 費	130,545	131,477	932	0.7
補 助 費 等	952,340	1,119,512	167,172	14.9
積 立 金	285	629	344	54.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	17,900	43,000	25,100	58.4
繰 出 金	410,376	248,096	162,280	65.4
普 通 建 設 事 業 費	822,590	647,848	174,742	27.0
うち補助事業費	326,248	250,540	75,708	30.2
うち単独事業費	496,342	397,308	99,034	24.9
災 害 復 旧 事 業 費	3,634	3,644	10	0.3
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	5,002,000	4,912,000	90,000	1.8